

(陳受23第34号)

原子力発電に頼らないエネルギー政策の確立を求める意見書の提出に関する陳情

受理年月日

平成23年12月1日

陳情者

緑町2-3-B8-801  
白石 ケイ子

### 陳情の要旨

3月11日の東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の被災による事故で、原子力発電所は、万一事故を起こした際には、危険が極端に大きく、その被害が甚大なものになることが明らかになりました。

これまで「安全性」が強調されてきた原子力発電所が、実は地震や津波といった自然の威力の前には実に無力でありました。一たん事故があれば、ヨウ素、セシウム、ストロンチウム、プルトニウムなど環境中に大量に放出・拡散された放射性物質により、私たちの国の自然、土壌、海、空気が汚染されます。人間のみならず、生きとし生けるものすべての生存を危うくします。また、農作物、海産物、水などの汚染を通じた内部被曝の懸念、とりわけ、大人よりはるかに感受性が強い乳幼児・妊婦への影響が心配されています。

原子力発電所の使用済み燃料などの放射線廃棄物の処理は、多大な時間と費用をかけてもなお解決不能です。また、原子力発電所で被曝の危険にさらされつつ働く労働者の問題もあります。

かかることから、原子力発電依存のエネルギー政策から、再生可能な自然エネルギーへの政策転換が求められています。同時に、低エネルギー社会への移行のために、私たち市民、企業等も一層の努力が必要です。

以上のことから、武蔵野市議会が国会及び政府（内閣総理大臣及び関係各省庁）に対して、原子力に依存しないエネルギー政策の確立を求めて、下記の要望に関しての意見書を提出するように陳情いたします。

### 記

- 1 省エネの推進、電力需要の抑制を図ること。
- 2 再生可能エネルギー、自然エネルギーの研究・開発と推進を早急に進めること。
- 3 原子力発電所の新增設はやめ、既存の原子力発電所の原子炉をゼロにする期限を決めた計画表を作成すること（ちなみに新聞報道によればドイツは2022年までに廃止すると発表している）。